

令和5年度  
和歌山県の財務書類について

和歌山県

## 目 次

1. 概 要	1
(1) はじめに	2
(2) 財務4表の相関図	2
(3) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）	3
(4) 一般会計等財務書類の概要	4
2. 一般会計等財務書類	9
貸借対照表	10
行政コスト計算書	11
純資産変動計算書	12
資金収支計算書	13
一般会計等財務書類注記	14
一般会計等財務書類附属明細書	19
3. 全体財務書類	32
全体貸借対照表	33
全体行政コスト計算書	34
全体純資産変動計算書	35
全体資金収支計算書	36
全体財務書類注記	37
全体財務書類附属明細書	40
4. 連結財務書類	41
連結貸借対照表	42
連結行政コスト計算書	43
連結純資産変動計算書	44
連結財務書類注記	45
連結財務書類附属明細書	49

# 1. 概 要

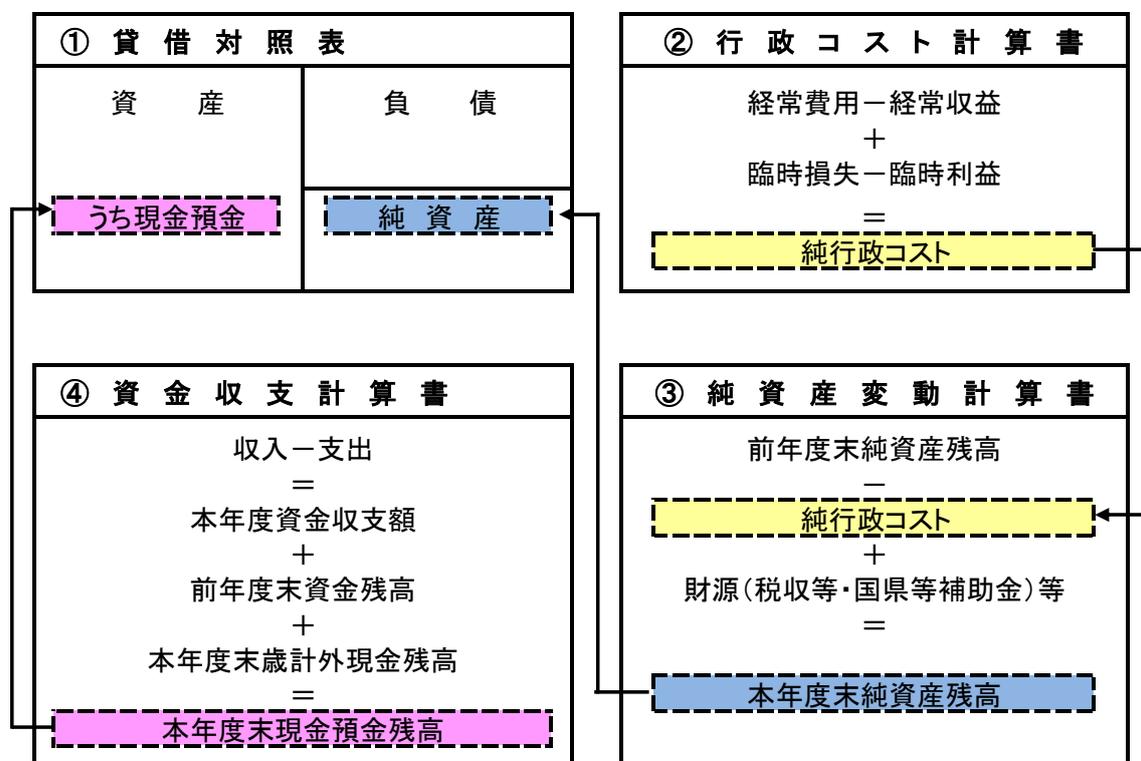
## (1) はじめに

- 和歌山県では、平成 28 年度決算から「統一的な基準による地方公会計」に基づく財務 4 表を作成・公表しています。

区分	内容
① 貸借対照表	全ての固定資産を固定資産台帳により把握するとともに、現金収支を伴わない退職手当引当金等も加味し、年度末で本県が保有する資産・負債・純資産の状況を明らかにするもの。
② 行政コスト計算書	①貸借対照表の資産とならない経常的な費用について、減価償却費等の現金支出を伴わないものも含めて、1年間分の費用（行政コスト）を明らかにするもの。
③ 純資産変動計算書	②行政コスト計算書で得られた費用の額に、1年間分の税込等や国庫支出金の財源等を差し引きして、純資産の変動額を明らかにするもの。
④ 資金収支計算書	歳入歳出を「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の3つに区分し、それぞれの現金収支を明らかにするもの。

## (2) 財務 4 表の相関図

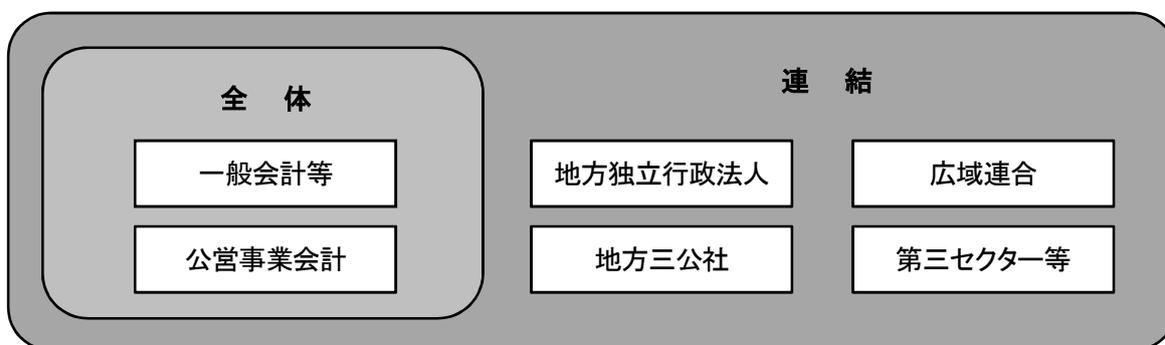
- 財務 4 表の相関関係は次のとおりです。



### (3) 財務書類の対象範囲（一般会計等・全体・連結）

- 一般会計等、全体、連結の3種類に区分し、財務書類を作成しています。

区分	内容
一般会計等	一般会計に公営事業会計以外の特別会計を加えたもの
全体	一般会計等に公営事業会計を加えた、県全体の会計
連結	県全体の会計に県の関与が大きい関係団体を加えて、一つの行政サービス実施主体とみなしたもの



※第三セクター等：県の出資割合が25%以上の団体等。

## (4) 一般会計等財務書類の概要

### ①貸借対照表

- 貸借対照表は、県がどのような資産や負債を保有しているかを表すものであり、令和5年度末の資産は1兆3,970億円、負債は1兆1,960億円で、資産と負債の差である純資産は2,011億円となっています。また、県民1人当たり<sup>※1</sup>に換算すると、資産は153万円、負債は131万円、純資産は22万円となります。
- 資産の内容は主に、道路や橋りょう等のインフラ資産や、庁舎や学校等の事業用資産となっており、これらの有形固定資産が全体の80%を占めています。前年度と比較すると、資産全体では、インフラ資産や基金残高の増加による影響等で107億円増加しています。なお、国道等の県が実際に所有していないものについては資産から除かれています。
- 負債の内容は主に、地方債（固定負債の地方債と流動負債の1年以内償還予定地方債）となっており、全体の89%を占めています。前年度と比較すると、負債全体では、7億円増加しています。
- これらの結果、純資産は前年度と比べて221億円増加しており、資産形成のために充当した資源の蓄積である固定資産等形成分は1兆3,652億円、地方債等の負債により不足を補った分は1兆1,641億円となっています。

(※1) 人口は令和6年1月1日現在の住民基本台帳人口913,297人で計算しています(以下同様)。

(単位:億円)							
資産の部	5年度末	4年度末	増減	負債の部	5年度末	4年度末	増減
<b>固定資産</b>	<b>13,306</b>	<b>13,185</b>	<b>121</b>	<b>固定負債</b>	<b>11,109</b>	<b>11,135</b>	<b>△ 25</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>11,174</b>	<b>11,068</b>	<b>107</b>	地方債	9,943	9,988	△ 45
事業用資産	3,007	3,018	△ 12	(うち臨時財政対策債)	2,906	3,149	△ 243
インフラ資産	8,052	7,931	121	長期未払金	5	12	△ 7
物品	116	119	△ 2	退職手当引当金	922	899	23
<b>無形固定資産</b>	<b>1</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	損失補償等引当金	239	236	3
<b>投資その他の資産</b>	<b>2,131</b>	<b>2,117</b>	<b>14</b>	<b>流動負債</b>	<b>850</b>	<b>818</b>	<b>33</b>
投資及び出資金	840	840	0	1年以内償還予定地方債	730	693	37
投資損失引当金	△ 1	△ 1	0	(うち臨時財政対策債)	225	223	2
長期延滞債権	78	88	△ 10	未払金	2	2	0
長期貸付金	495	505	△ 10	賞与等引当金	86	82	3
基金	719	684	35	預り金	33	40	△ 8
徴収不能引当金	△ 1	△ 1	0	<b>負債合計</b>	<b>11,960</b>	<b>11,952</b>	<b>7</b>
<b>流動資産</b>	<b>664</b>	<b>557</b>	<b>108</b>	<b>純資産の部</b>	<b>5年度末</b>	<b>4年度末</b>	<b>増減</b>
現金預金	315	297	18	固定資産等形成分	13,652	13,441	211
未収金	4	4	0	余剰分(不足分)	△ 11,641	△ 11,652	10
短期貸付金	40	32	8				
基金	306	224	82				
徴収不能引当金	0	0	0	<b>純資産合計</b>	<b>2,011</b>	<b>1,789</b>	<b>221</b>
<b>資産合計</b>	<b>13,970</b>	<b>13,742</b>	<b>229</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>13,970</b>	<b>13,742</b>	<b>229</b>

(注)表は四捨五入の関係で合計や増減が合わない場合があります(以下同様)。

## ②行政コスト計算書

- 行政コスト計算書は、人件費、維持補修費、社会保障給付などの資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（経常費用）<sup>※2</sup>と、その行政サービスの直接の対価として得られた使用料・手数料等の収入（経常収益）<sup>※3</sup>を対比させたもので、1年間の行政サービスの提供に係る経費が受益者負担等でどの程度賄われているかを表しています。
- 令和5年度の経常費用は4,030億円、経常収益は132億円で、経常費用と経常収益の差である純経常行政コストは3,897億円となっており、これに臨時損失及び臨時利益を加味した純行政コストは3,998億円となっています。また、県民1人当たりには換算すると、経常費用は44万円、経常収益は1万円、純行政コストは44万円となります。
- 経常費用の内容は主に、人に関するコストである「人件費」が1,348億円（33%）、物に関するコストである「物件費等」が1,172億円（29%）、国や市町村、団体等の県以外の主体等に支払うコストである「移転費用」が1,439億円（36%）となっています。

（※2）固定資産の減価償却費、退職手当引当金繰入額などの現金支出を伴わない費用も含まれます。

（※3）税収等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

（単位：億円）

科目	金額
<b>経常費用(A)</b>	<b>4,030</b>
<b>業務費用</b>	<b>2,590</b>
人件費	1,348
物件費等	1,172
うち物件費	459
うち維持補修費	337
うち減価償却費	377
その他の業務費用	70
<b>移転費用</b>	<b>1,439</b>
うち補助金等	1,200
うち社会保障給付	115
<b>経常収益(B)</b>	<b>132</b>
使用料及び手数料	56
その他	77
<b>純経常行政コスト(C=A-B)</b>	<b>3,897</b>
臨時損失(D)	112
臨時利益(E)	12
<b>純行政コスト(F=C+D-E)</b>	<b>3,998</b>

### ③純資産変動計算書

- 純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産が1年間でどの程度増減したのかを表すもので、令和5年度末の純資産残高は2,011億円となっており、前年度と比べて221億円増加しています。
- 純資産変動額の内訳として、純行政コストと税収等（地方交付税含む）の財源を比較することで、1年間の行政サービスの提供に係る純行政コストが、地方税や地方交付税等でどの程度賄われているかが分かります。
- なお、純資産が増加した主な要因は、インフラ資産及び基金残高が増加したことによるものです。

(単位:億円)

科目	金額
前年度末純資産残高(A)	1,789
純行政コスト(B)	△ 3,998
財源(C)	4,208
税収等	3,098
国県等補助金	1,111
本年度差額(D=B+C)	211
資産評価差額(E)	0
無償所管換等(F)	11
本年度純資産変動額(G=D+E+F)	221
本年度末純資産残高(H=A+G)	2,011

#### ④資金収支計算書

- 資金収支計算書は、1年間における行政活動に伴う現金等の資金の流れを、その性質に応じて3つの収支（業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支）に分類したものです。
- 令和5年度においては、人件費や社会保障給付など経常的なサービスの提供に伴う支出と税収等の収入との収支を示す「業務活動収支」は440億円の黒字、公共施設等の整備や貸付金の貸付・回収などの収支を示す「投資活動収支」は408億円の赤字、地方債の発行と既発債の償還などの収支を示す「財務活動収支」は7億円の赤字となっています。これは、業務活動収支等の黒字分が投資活動収支及び財務活動収支の赤字分に充てられていることを表しています。
- これらの結果、資金収支差額は25億円の黒字となり、これに前年度末資金残高、本年度末歳計外現金残高を加えた令和5年度末の現金預金残高は315億円となっています。

(単位:億円)

科目	金額
<b>業務支出</b>	<b>4,164</b>
<b>業務費用支出</b>	<b>2,725</b>
うち人件費支出	1,322
うち物件費等支出	797
うち支払利息支出	42
<b>移転費用支出</b>	<b>1,439</b>
うち補助金等支出	1,200
うち社会保障給付支出	115
<b>業務収入</b>	<b>4,654</b>
うち税収等収入	3,630
うち国県等補助金収入	893
うち使用料及び手数料収入	56
<b>臨時支出</b>	<b>87</b>
<b>臨時収入</b>	<b>37</b>
<b>業務活動収支(A)</b>	<b>440</b>
<b>投資活動支出</b>	<b>1,379</b>
うち公共施設等整備費支出	493
うち基金積立金支出	212
うち貸付金支出	674
<b>投資活動収入</b>	<b>972</b>
うち国県等補助金収入	181
うち基金取崩収入	95
うち貸付金元金回収収入	681
<b>投資活動収支(B)</b>	<b>△ 408</b>
<b>財務活動支出(地方債償還支出)</b>	<b>1,116</b>
<b>財務活動収入(地方債発行収入)</b>	<b>1,108</b>
<b>財務活動収支(C)</b>	<b>△ 7</b>
<b>本年度資金収支額(D=A+B+C)</b>	<b>25</b>
前年度末資金残高(E)	257
本年度末資金残高(F=D+E)	282
本年度末歳計外現金残高(G)	33
<b>本年度末現金預金残高(H=F+G)</b>	<b>315</b>

## ⑤一般会計等財務書類に基づく指標

### ■純資産比率

純資産の変動は将来世代と現役世代との間で負担の割合が変動したことを意味します。この比率が高いほど、少ない負債で資産形成を進めてきたことを意味し、将来世代の負担が少ないといえます。

$$\text{純資産比率} = \frac{\text{純資産（2,011億円）}}{\text{資産合計（1兆3,970億円）}} = 14\%$$

※後年度に元利償還金の全額が地方交付税で措置されることとなっている臨時財政対策債を負債から差し引いて考えた場合の純資産比率は37%となります。

### ■有形固定資産減価償却率（資産老朽化比率）

有形固定資産（土地等の非償却資産を除く）の取得価額に対する減価償却累計額の割合。この比率が高いほど減価償却が進んでいることを意味し、老朽化が進んでいることが分かります。

$$\text{有形固定資産減価償却率} = \frac{\text{減価償却累計額（1兆2,569億円）}}{\text{償却資産取得価額（2兆723億円）}} = 61\%$$

### ■受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、使用料及び手数料など、行政サービスに係る受益者負担の金額であることから、経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。

$$\text{受益者負担比率} = \frac{\text{経常収益（132億円）}}{\text{経常費用（4,030億円）}} = 3\%$$

※税収等については、地方公共団体の所有者たる住民からの拠出として捉え、行政コスト計算書上の収益ではなく、純資産変動計算書上の財源として計上しています。

## 2. 一般会計等財務書類

# 貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,330,593	固定負債	1,110,949
有形固定資産	1,117,433	地方債	994,325
事業用資産	300,654	長期未払金	496
土地	158,244	退職手当引当金	92,186
立木竹	6,659	損失補償等引当金	23,943
建物	368,915	その他	0
建物減価償却累計額	△ 252,602	流動負債	85,023
工作物	63,821	1年内償還予定地方債	73,005
工作物減価償却累計額	△ 47,224	未払金	210
船舶	1,698	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 629	前受金	0
浮標等	84	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 28	賞与等引当金	8,556
航空機	2,145	預り金	3,253
航空機減価償却累計額	△ 429	その他	0
その他	0	負債合計	1,195,973
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	0	固定資産等形成分	1,365,190
インフラ資産	805,150	余剰分(不足分)	△ 1,164,132
土地	110,594		
建物	5,986		
建物減価償却累計額	△ 4,857		
工作物	1,598,021		
工作物減価償却累計額	△ 931,119		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	26,524		
物品	31,719		
物品減価償却累計額	△ 20,089		
無形固定資産	74		
ソフトウェア	64		
その他	9		
投資その他の資産	213,086		
投資及び出資金	84,044		
有価証券	13,077		
出資金	70,967		
その他	0		
投資損失引当金	△ 55		
長期延滞債権	7,790		
長期貸付金	49,494		
基金	71,899		
減債基金	3,000		
その他	68,899		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 86		
流動資産	66,437		
現金預金	31,465		
未収金	417		
短期貸付金	3,960		
基金	30,637		
財政調整基金	9,633		
減債基金	21,005		
棚卸資産	0		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 42		
資産合計	1,397,030	純資産合計	201,058
		負債及び純資産合計	1,397,030

# 行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	402,967
業務費用	259,038
人件費	134,789
職員給与費	113,824
賞与等引当金繰入額	8,556
退職手当引当金繰入額	8,019
その他	4,390
物件費等	117,234
物件費	45,884
維持補修費	33,651
減価償却費	37,686
その他	13
その他の業務費用	7,015
支払利息	4,166
徴収不能引当金繰入額	58
その他	2,791
移転費用	143,929
補助金等	119,998
社会保障給付	11,545
他会計への繰出金	7,231
その他	5,155
経常収益	13,239
使用料及び手数料	5,574
その他	7,665
純経常行政コスト	389,728
臨時損失	11,249
災害復旧事業費	8,663
資産除売却損	2,241
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	320
その他	26
臨時利益	1,203
資産売却益	1,203
その他	-
純行政コスト	399,774

## 純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	178,913	1,344,087	△ 1,165,175
純行政コスト(△)	△ 399,774		△ 399,774
財源	420,837		420,837
税収等	309,780		309,780
国県等補助金	111,057		111,057
本年度差額	21,063		21,063
固定資産等の変動(内部変動)		20,021	△ 20,021
有形固定資産等の増加		49,273	△ 49,273
有形固定資産等の減少		△ 39,658	39,658
貸付金・基金等の増加		91,709	△ 91,709
貸付金・基金等の減少		△ 81,303	81,303
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	1,081	1,081	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	22,145	21,103	1,042
本年度末純資産残高	201,058	1,365,190	△ 1,164,132

# 資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	416,388
業務費用支出	272,458
人件費支出	132,179
物件費等支出	79,657
支払利息支出	4,166
その他の支出	56,456
移転費用支出	143,929
補助金等支出	119,998
社会保障給付支出	11,545
他会計への繰出支出	7,231
その他の支出	5,155
業務収入	465,434
税込等収入	362,989
国県等補助金収入	89,294
使用料及び手数料収入	5,573
その他の収入	7,579
臨時支出	8,663
災害復旧事業費支出	8,663
その他の支出	-
臨時収入	3,666
<b>業務活動収支</b>	<b>44,050</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	137,938
公共施設等整備費支出	49,273
基金積立金支出	21,242
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	67,423
その他の支出	-
投資活動収入	97,156
国県等補助金収入	18,097
基金取崩収入	9,538
貸付金元金回収収入	68,097
資産売却収入	1,424
その他の収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 40,782</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	111,553
地方債償還支出	111,553
その他の支出	-
財務活動収入	110,831
地方債発行収入	110,831
その他の収入	0
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 723</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>2,545</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>25,667</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>28,212</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,030</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 777</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,253</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>31,465</b>

## 一般会計等財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - 取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

② 借換債の計上勘定科目

借換債については、固定負債（地方債）として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 偶発債務

##### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

保証債務及び損失補償債務負担の状況は、以下のとおりです。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当 金計上額	貸借対照表 未計上額	
和歌山県土地開発公社	-	21,247 百万円	-	21,247 百万円
(公財)和歌山県農業公社	-	24 百万円	-	24 百万円
わかやま森林と緑の公社	-	2,166 百万円	-	2,166 百万円
和歌山県信用保証協会	-	505 百万円	-	505 百万円
計	-	23,942 百万円	-	23,942 百万円

#### 5 追加情報

##### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

農林水産振興資金特別会計

中小企業振興資金特別会計

母子父子寡婦福祉資金特別会計

職員住宅特別会計

市町村振興資金特別会計

自動車税証紙特別会計

用地取得事業特別会計

公債管理特別会計

修学奨励金特別会計

- ② 一般会計等の対象範囲のうち、自動車税証紙特別会計については、普通会計の対象範囲には含まれません。

- ③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- ④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 -

連結実質赤字比率 -

実質公債費比率 9.5%

将来負担比率 202.0%

- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 5,774 百万円

- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 69,212 百万円

(2) 貸借対照表にかかる事項

- ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

次のいずれかに該当する資産を計上しています。

(ア) 現に公用又は公共用に供されていない公有財産（一時的に賃貸している場合を含む）

(イ) 売却が既に決定している、又は、近い将来売却が予定されていると判断される資産

イ 内容

事業用資産（土地）	売却可能額	631 百万円
	（貸借対照表における簿価	716 百万円）
事業用資産（建物）	売却可能額	50 百万円
	（貸借対照表における簿価	791 百万円）

売却可能額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

- ② 減債基金に係る積立不足の有無等

積立不足はありません。

- ③ 基金借入金（繰替運用）残高

該当はありません。

- ④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

564,354 百万円

- ⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	306,374 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	46,842 百万円
将来負担額	1,197,672 百万円
充当可能基金額	94,065 百万円
特定財源見込額	14,950 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	564,354 百万円

- ⑥ 地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

該当はありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

- ① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

- ② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 19,138 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	656,512 百万円	632,369 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	46,239 百万円	42,173 百万円
繰越金に伴う差額	△25,664 百万円	—
資金収支計算書	677,087 百万円	674,542 百万円

上記の歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は一部の特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	44,050 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	18,097 百万円
未収債権、未払債務等の増加	14,273 百万円
減価償却費	△37,686 百万円
賞与等引当金繰入額	△8,556 百万円
退職手当引当金繰入額	△8,019 百万円
徴収不能引当金繰入額	△58 百万円
資産除売却益	△1,038 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	21,063 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額は次のとおりです。

一時借入金の限度額 80,000 百万円

⑤ 重要な非資金取引

該当ありません。

一般会計等財務書類 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	595,819	7,871	2,123	601,567	300,913	7,403	300,654
土地	157,953	532	241	158,244	-	-	158,244
立木竹	6,659	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	363,337	6,799	1,221	368,915	252,602	5,112	116,313
工作物	63,452	540	171	63,821	47,224	1,719	16,597
船舶	1,698	-	-	1,698	629	141	1,069
浮標等	84	-	-	84	28	2	56
航空機	2,635	-	490	2,145	429	429	1,716
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	1,689,310	46,865	5,049	1,741,126	935,975	29,764	805,150
土地	104,151	6,444	1	110,594	-	-	110,594
建物	5,986	-	-	5,986	4,857	82	1,129
工作物	1,570,395	27,626	-	1,598,021	931,119	29,682	666,903
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	18,777	12,796	5,049	26,524	-	-	26,524
物品	31,423	834	538	31,719	20,089	520	11,629
合計	2,326,551	55,571	7,711	2,374,411	1,256,978	37,686	1,117,433

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	27,525	117,657	10,722	3,548	40,797	33,517	66,888	300,654
土地	11,834	77,724	5,493	1,709	12,113	14,802	34,570	158,244
立木竹	0	-	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	15,146	36,997	4,812	1,714	10,360	17,309	29,976	116,313
工作物	546	2,932	418	125	10,545	1,406	626	16,597
船舶	-	-	-	-	1,069	-	-	1,069
浮標等	-	5	-	-	51	0	-	56
航空機	-	-	-	-	-	-	1,716	1,716
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	804,564	-	-	-	586	-	-	805,150
土地	110,008	-	-	-	586	-	-	110,594
建物	1,129	-	-	-	-	-	-	1,129
工作物	666,902	-	-	-	0	-	-	666,903
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	26,524	-	-	-	-	-	-	26,524
物品	321	7,619	91	150	1,763	321	1,364	11,629
合計	832,411	125,276	10,813	3,698	43,146	33,838	68,252	1,117,433

③投資及び出資金の明細  
市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (単位:株)	時価単価 (単位:円)	買付対照表計上 (A)×(B) (C)	取得単価 (単位:円)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)みずほフィナンシャルグループ	39,534	3,046	120	481	19	101	19
(株)サイバーリンクス	168,234	879	148	394	66	82	66
合計	-	-	268	-	85	183	85

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上 額)(A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
公立大学法人和歌山県立医科大学	59,297	83,767	19,947	63,820	59,297	100.0%	63,820	-	59,297
和歌山県土地開発公社	50	5,874	39,456	-33,583	50	100.0%	-	50	50
和歌山県住宅供給公社	5	254	488	-234	5	100.0%	-	5	5
(一社)わかやま森林と緑の公社	10	15,948	15,881	66	15	67.5%	45	-	10
(一社)和歌山県私学振興基金協会	132	401	137	263	300	44.0%	116	-	132
(一財)和歌山県勤労福祉協会	3	30	22	8	4	85.7%	7	-	3
(公財)和歌山県救急医療情報センター	5	100	90	9	5	100.0%	9	-	5
(公財)和歌山県栽培漁業協会	931	1,355	39	1,316	1,197	77.8%	1,024	-	931
(公財)和歌山県民総合健診センター	9	602	198	404	31	29.0%	117	-	9
(公財)わかやま移植医療推進協会	10	96	71	25	10	100.0%	25	-	10
(公財)わかやま移植医療推進協会	26	58	1	58	56	46.4%	27	-	26
(公財)和歌山県農業公社	1	241	94	148	1	100.0%	148	-	1
(公財)和歌山県国際交流協会	200	478	14	465	488	41.0%	191	-	200
(公財)和歌山県暴力追放県民センター	709	858	9	849	831	85.3%	725	-	709
(公社)和歌山県青少年育成協会	157	400	22	378	310	50.6%	192	-	157
(公社)和歌山県水上安全協会	321	329	1	328	321	100.0%	328	-	321
(公社)畜産協会わかやま	15	135	85	49	30	49.6%	24	-	15
(公財)和歌山県人権啓発センター	30	68	29	39	30	100.0%	39	-	30
(公財)わかやま産業振興財団	5	11,730	10,817	913	18	27.8%	254	-	724
和歌山県信用保証協会	6,504	345,242	317,945	27,297	7,280	89.3%	24,386	-	6,504
合計	68,420	467,968	405,347	62,620	70,278	-	91,477	55	69,139

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (D) = (B) - (C)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E)	実質価値 (D) × (F)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H)	(参考)財産に関する 調査記載額
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(F)	(G)	(H)	(I)	(J)
地方公共団体金融機構	62	24,164,123	23,738,231	425,892	16,602	0.4%	1,590	-	62	62
大阪湾広域臨海環境整備センター	4	43,457	27,654	15,803	137	3.0%	481	-	4	4
(公財)都道府県センター(被災者生活再建支援事業)	465	44,754	149	44,605	44,605	1.0%	465	-	465	465
学校法人自治医科大学	198	185,594	32,628	152,966	12,306	1.6%	2,461	-	198	198
(一社)和歌山県農産物加工研究所	100	1,126	1,106	20	1,101	9.1%	2	98	2	100
(公社)日本食肉格付協会	3	5,833	307	5,526	4,404	0.1%	3	-	3	3
和歌山県農業信用基金協会	242	163,075	154,753	8,322	7,202	3.4%	279	-	242	242
(一社)家畜改良事業団	3	17,490	8,901	8,590	6,447	0.0%	4	-	3	3
(一社)日本養鶏協会	6	22,820	21,906	914	582	1.1%	10	-	6	6
独立行政法人農林漁業信用基金	68	277,786	42,828	234,958	174,194	0.0%	91	-	68	68
全国漁業信用基金協会	363	283,402	219,169	64,233	46,482	0.8%	501	-	363	363
全国遠洋沖合漁業信用基金協会	103	34,123	23,080	11,044	8,677	1.2%	131	-	103	103
(一社)和歌山県漁業相互共済会	0	449	9	440	1	23.0%	101	-	0	0
地方共同法人日本下水道事業団	27	137,431	125,634	11,798	1,275	2.1%	251	-	27	27
(一社)和歌山県青果物基金協会	35	263	236	27	154	22.5%	6	29	6	35
(公財)都道府県センター	725	56,132	33,408	22,724	34,682	2.1%	475	250	475	725
(公財)地方公務員安全衛生推進協会	32	4,959	46	4,913	4,743	0.7%	33	-	32	32
(一財)地域社会ライブラリー協会	20	1,841	27	1,813	1,782	1.1%	20	-	20	20
(一財)救急振興財団	26	21,403	287	21,116	2,000	1.3%	275	-	26	26
(一財)関西観光本部	80	309	62	247	880	9.1%	22	58	22	80
(一財)和歌山社会経済研究所	100	820	19	802	700	14.3%	115	-	100	100
(一財)和歌山県文化振興財団	5	607	128	479	105	4.8%	23	-	5	5
(一財)地域創造	20	22,880	567	22,313	21,876	0.1%	20	-	20	20
地方公共団体情報システム機構	2	801,511	787,796	13,716	134	1.5%	205	-	2	2
(一財)地域活性化センター	5	4,627	233	4,394	2,746	0.2%	8	-	5	5
(一財)地域総合整備財団	150	11,070	44	11,027	10,631	1.4%	156	-	150	150
(一財)休暇村協会	10	24,012	9,963	14,050	490	2.0%	287	-	10	10
(一財)和歌山環境保全公社	20	3,812	58	3,754	100	20.0%	751	-	20	20
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	30	7,279	2,801	4,478	4,549	0.7%	30	-	30	30
(公財)国際エメックスセンター	10	1,304	10	1,294	1,180	0.8%	11	-	10	10
(公財)あしたの日本を創る協会	4	2,084	22	2,061	2,062	0.2%	4	-	4	4
(一財)和歌山県老人クラブ連合会	5	128	23	104	90	5.6%	6	-	5	5
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6	885	129	756	756	0.8%	6	-	6	6
(一財)アジア太平洋観光交流センター	1	111	14	97	97	1.0%	1	-	1	1
(公財)和歌山県緑化推進会	10	114	4	110	66	15.2%	17	-	10	10
(一財)建設業情報管理センター	5	4,988	392	4,597	700	0.8%	35	-	5	5
(公財)リバーフロント研究所	3	2,094	628	1,467	1,467	0.2%	3	-	3	3
(一財)砂防プロジェクト整備推進機構	3	2,166	546	1,620	400	0.6%	10	-	3	3
(公財)区画整理促進機構	10	2,677	45	2,633	350	2.9%	75	-	10	10
(一財)和歌山県建築住宅防災センター	4	298	52	246	30	13.3%	33	-	4	4
(一財)高齢者住宅財団	5	1,731	426	1,305	284	1.8%	23	-	5	5

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)不動産適正取引推進機構	1	2,498	310	2,188	700	0.1%		-	1	1
(一財)みなと総合研究財団	1	1,698	213	1,485	529	0.2%		-	1	1
(一財)沿岸技術研究センター	1	2,657	1,008	1,649	600	0.2%		-	1	1
(一財)港湾空港総合技術センター	5	10,622	5,282	5,340	488	1.1%		-	5	5
(公財)和歌山県スポーツ振興財団	5	321	192	129	66	7.6%		-	5	5
(株)日本宝くじシステム	2	915	694	220	134	1.5%		-	2	2
和歌山ロイヤルパーキング(株)	1	721	139	581	10	10.0%		-	1	1
(株)和歌山ステーションビルディング	4	1,235	993	242	75	5.8%		-	4	4
和歌山ターミナルビル(株)	10	12,852	2,427	10,426	1,000	1.0%		-	10	10
有田観光物産センター(株)	10	308	20	288	50	20.0%		-	10	10
(株)テレビ和歌山	230	2,794	842	1,952	1,600	14.4%		-	230	230
関西国際空港土地保有(株)	12,541	1,478,893	733,342	745,551	814,990	1.5%		-	12,541	12,541
大阪中小企業投資育成(株)	10	92	10	83	7	146.6%		-	10	10
合計	15,790	27,879,597	25,980,076	1,899,521	1,237,590	-	21,213	434	15,356	15,790

(単位:百万円)

## ④基金の明細

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	9,633	-	-	-	9,633	9,633
県債管理基金	21,005	3,000	-	-	24,005	24,005
福祉対策等基金	10,881	-	-	-	10,881	10,881
地域振興基金	1,230	-	-	-	1,230	1,230
庁舎及び議会棟等整備基金	1,612	-	-	-	1,612	1,612
研究開発推進基金	235	-	-	-	235	235
自然保護基金	168	-	-	-	168	168
こどもの交通安全基金	6	-	-	-	6	6
災害救助基金	336	-	-	177	513	336
愛の基金	96	-	-	-	96	96
介護保険財政安定化基金	1,500	-	-	-	1,500	1,500
子育て支援対策臨時特例基金	434	-	-	-	434	434
地域医療介護総合確保基金	4,190	-	-	-	4,190	4,190
後期高齢者医療財政安定化基金	2,351	-	-	-	2,351	2,351
産業開発基金	5,882	-	-	-	5,882	5,882
中山間ふるさと水と土保全基金	971	-	-	-	971	971
森林整備担い手基金	464	-	-	-	464	464
森林整備地域活動支援基金	210	-	-	-	210	210
紀の国森づくり基金	351	-	-	-	351	351
ふるさと和歌山応援基金	387	-	-	-	387	387
青少年文庫基金	34	-	-	-	34	34
農業構造改革支援基金	271	-	-	-	271	271
森林環境譲与税活用基金	17	-	-	-	17	17
土地開発基金	16,747	-	-	1,102	17,850	17,850
地域環境保全基金	1,093	-	-	-	1,093	1,093
土地開発公社債務保証対策基金	6,314	-	-	-	6,314	6,314
公債費臨時対策基金	7,153	-	-	-	7,153	7,153
退職手当基金	2,615	-	-	-	2,615	2,615
2025年日本国際博覧会基金	1,517	-	-	-	1,517	1,517
和歌山県公立学校情報機器整備基金	555	-	-	-	555	555
合計	98,257	3,000	-	1,279	102,536	102,360

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
市町村振興資金貸付金	4,266	-	529	-	4,795
コスモパーク加太推進事業貸付金	11,502	-	-	-	11,502
土地開発公社用地取得資金貸付金	1,321	-	-	-	1,321
関西国際空港土地保有(株)貸付金	776	-	46	-	822
同和対策住宅新築資金貸付金	-	-	-	-	-
災害援護資金貸付金	7	-	-	-	7
母子父子寡婦福祉資金貸付金	411	-	745	-	1,156
和歌山県介護保険財政安定化基金貸付金	-	-	-	-	-
公立大学法人和歌山県立医科大学貸付金	5,609	-	1,806	-	7,415
看護職員修学資金貸付金	188	-	-	-	188
医師確保修学資金貸付金	1,346	-	-	-	1,346
産科医師確保研修資金及び研究資金貸付金	40	-	-	-	40
特定診療科医師確保研修資金貸付金	9	-	-	-	9
精神科医師確保研修資金貸付金	9	-	-	-	9
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	5	-	2	-	7
わかやま協PFI支援による貸付金	3,200	-	-	-	3,200
地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	6,600	-	-	-	6,600
農商工連携型地域中小企業応援ファンド融資事業貸付金	1,700	-	-	-	1,700
和歌山県企業立地促進資金貸付金	-	-	-	-	-
和歌山県工業団地等整備資金貸付金	300	-	-	-	300
紀の川用水土地改良区運営資金貸付金	-	-	515	-	515
就農支援資金貸付金	33	-	7	-	39
農業改良資金貸付金	-	-	5	-	5
(一社)わかやま森林と緑の公社貸付金	11,127	-	-	-	11,127
沿岸漁業改善資金貸付金	5	-	2	-	7
住宅供給公社用地取得貸付金	309	-	-	-	309
高等学校定時制及び通信制課程修学奨励金	0	-	-	-	0
進学奨励金等貸付金	8	-	27	-	35
修学奨励金貸付金	583	-	276	-	859
大学生等進学支援金	140	-	0	-	140
合計	49,494	-	3,960	-	53,454

## (2) 負債項目の明細

## ① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】										
一般公共事業	389,834	22,760	170,015	19,356	130,534	55,929	14,000	14,000	-	-
公営住宅建設	4,990	299	1,705	223	1,844	1,218	-	-	-	-
災害復旧	16,080	1,897	15,083	-	-	997	-	-	-	-
教育・福祉施設	19,919	804	1,892	73	11,988	5,966	-	-	-	-
一般単独事業	147,249	10,286	1,476	1,098	121,609	23,066	-	-	-	-
その他	154,235	10,997	78,793	13,690	36,873	9,299	1,000	1,000	-	14,581
【特別分】										
臨時財政対策債	313,042	22,476	33,326	14,052	206,066	36,598	23,000	23,000	-	-
減税補てん債	2,234	679	-	-	2,234	-	-	-	-	-
退職手当債	17,006	2,635	-	-	17,006	-	-	-	-	-
その他	2,740	172	-	1,852	886	2	-	-	-	-
合計	1,067,330	73,005	302,290	50,344	529,040	133,075	38,000	38,000	-	14,581

②地方債（利率別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,067,330	1,042,833	19,418	3,177	1,320	508	71	3	0.444%

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,067,330	73,005	112,909	113,069	112,622	96,550	455,530	70,531	26,175	6,940

④特定の契約条項が付された地方債の概要 (単位：百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	

※特定の契約条項とは、特定の条件に合致した場合に、支払金利が上昇する場合等をいいます。

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
投資損失引当金	55	-	-	-	55
徴収不能引当金	119	58	49	-	128
退職手当引当金	89,885	8,019	5,718	-	92,186
損失補償等引当金	23,622	320	-	-	23,943
賞与等引当金	8,246	8,556	8,246	-	8,556
合計	121,928	16,953	14,013	-	124,867

## ⑥長期延滞債権の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	22	-
土地区画整理組合貸付金	-	-
進学奨励金等資金貸付金	325	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	5,255	-
中小企業振興資金貸付金(近代化資金)	12	-
農業改良資金貸付金	-	-
林業改善資金貸付金	7	-
沿岸漁業改善資金貸付金	14	-
修学奨励金貸付金	58	-
その他	-	-
小計	5,692	-
【未収金】		
県税	600	83
県営住宅使用料及び駐車場使用料	71	2
行政代執行費用	1,179	-
生活保護費返還金	71	-
児童福祉施設負担金	35	-
その他	143	-
小計	2,098	86
合計	7,790	86

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
母子父子寡婦福祉資金貸付金	3	-
進学奨励金等資金貸付金	4	-
中小企業振興資金貸付金(高度化資金)	-	-
沿岸漁業改善資金貸付金	-	-
修学奨励金貸付金	15	-
その他	-	-
小計	22	-
【未収金】		
県税	314	41
県営住宅使用料及び駐車場使用料	31	1
行政代執行費用	-	-
生活保護費返還金	37	-
児童福祉施設負担金	8	-
その他	6	-
小計	396	42
合計	417	42

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細  
 (1) 補助金等の明細

(単位: 百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	国営事業等負担金	国	1,025	国営土地改良事業に係る県負担分
	直轄道路事業負担金	国	11,985	国の直轄道路事業に係る県負担分
	直轄河川関係事業負担金	国	927	国の直轄治水事業に係る県負担分
	直轄砂防等事業負担金	国	370	国の直轄砂防事業に係る県負担分
	直轄港湾・海岸事業負担金	国	1,514	国の直轄港湾・海岸事業に係る県負担分
その他の補助金等	計		15,821	
	計		104,177	
合計			119,998	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	県税	95,427	
		地方譲与税	19,515	
		地方特例交付金	561	
		地方交付税	191,264	
		交通安全対策特別交付金	156	
		分担金及び負担金	1,460	
		寄附金	190	
		繰入金	140	
		利子割精算金収入	-	
		小計	308,712	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	18,097
			計	18,097
		経常的補助金	国庫支出金	92,960
計	92,960			
小計	111,057			
合計	合計	419,769		
特別会計	税収等	繰入金	1,068	
		合計	1,068	
	合計	合計	420,837	

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	28,212
歳計外現金	3,253
合計	31,465

### 3. 全体財務書類

# 全体貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,400,011	固定負債	1,159,407
有形固定資産	1,183,485	地方債等	1,007,962
事業用資産	308,047	長期未払金	496
土地	158,270	退職手当引当金	92,409
立木竹	6,659	損失補償等引当金	23,943
建物	386,891	その他	34,598
建物減価償却累計額	△ 263,450	流動負債	86,922
工作物	64,441	1年内償還予定地方債等	74,034
工作物減価償却累計額	△ 47,637	未払金	629
船舶	1,698	未払費用	0
船舶減価償却累計額	△ 629	前受金	178
浮標等	84	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	△ 28	賞与等引当金	8,669
航空機	2,145	預り金	3,403
航空機減価償却累計額	△ 429	その他	11
その他	0	負債合計	1,246,329
その他減価償却累計額	0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	32	固定資産等形成分	1,434,608
インフラ資産	858,040	余剰分(不足分)	△ 1,197,944
土地	119,998		
建物	10,555		
建物減価償却累計額	△ 6,300		
工作物	1,653,501		
工作物減価償却累計額	△ 947,183		
その他	2,032		
その他減価償却累計額	△ 1,620		
建設仮勘定	27,057		
物品	41,276		
物品減価償却累計額	△ 23,878		
無形固定資産	98		
ソフトウェア	75		
その他	23		
投資その他の資産	216,427		
投資及び出資金	84,044		
有価証券	13,077		
出資金	70,967		
その他	0		
投資損失引当金	△ 55		
長期延滞債権	7,990		
長期貸付金	49,567		
基金	74,966		
減債基金	3,000		
その他	71,966		
その他	0		
徴収不能引当金	△ 86		
流動資産	82,982		
現金預金	43,464		
未収金	865		
短期貸付金	3,960		
基金	30,637		
財政調整基金	9,633		
減債基金	21,005		
棚卸資産	2,522		
その他	1,586		
徴収不能引当金	△ 52		
繰延資産	0		
資産合計	1,482,993	純資産合計	236,663
		負債及び純資産合計	1,482,993

# 全体行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	527,536
業務費用	292,420
人件費	136,547
職員給与費	115,426
賞与等引当金繰入額	8,669
退職手当引当金繰入額	8,057
その他	4,395
物件費等	127,079
物件費	52,827
維持補修費	34,095
減価償却費	40,067
その他	89
その他の業務費用	28,794
支払利息	4,367
徴収不能引当金繰入額	58
その他	24,368
移転費用	235,116
補助金等	217,241
社会保障給付	11,545
他会計への繰出金	1,155
その他	5,175
経常収益	45,620
使用料及び手数料	7,953
その他	37,668
純経常行政コスト	481,915
臨時損失	11,249
災害復旧事業費	8,663
資産除売却損	2,241
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	320
その他	26
臨時利益	1,203
資産売却益	1,203
その他	0
純行政コスト	491,961

## 全体純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	212,686	1,413,925	△ 1,201,239
純行政コスト(△)	△ 491,961		△ 491,961
財源	513,709		513,709
税収等	373,688		373,688
国県等補助金	140,021		140,021
本年度差額	21,748		21,748
固定資産等の変動(内部変動)		27,361	△ 27,361
有形固定資産等の増加		64,632	△ 64,632
有形固定資産等の減少		△ 48,411	48,411
貸付金・基金等の増加		92,885	△ 92,885
貸付金・基金等の減少		△ 81,746	81,746
資産評価差額	1	1	
無償所管換等	1,081	1,081	
その他	1,148	△ 7,760	8,908
本年度純資産変動額	23,978	20,683	3,295
本年度末純資産残高	236,663	1,434,608	△ 1,197,944

# 全体資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	538,344
業務費用支出	282,224
人件費支出	133,923
物件費等支出	86,270
支払利息支出	4,367
その他の支出	57,663
移転費用支出	256,119
補助金等支出	217,241
社会保障給付支出	11,545
他会計への繰出支出	1,155
その他の支出	26,179
業務収入	590,743
税収等収入	425,242
国県等補助金収入	119,077
使用料及び手数料収入	8,003
その他の収入	38,421
臨時支出	8,663
災害復旧事業費支出	8,663
その他の支出	0
臨時収入	3,666
<b>業務活動収支</b>	<b>47,403</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	141,035
公共施設等整備費支出	50,678
基金積立金支出	22,865
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	67,477
その他の支出	14
投資活動収入	98,323
国県等補助金収入	18,189
基金取崩収入	9,981
貸付金元金回収収入	68,097
資産売却収入	1,426
その他の収入	629
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 42,712</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	113,443
地方債償還支出	113,154
その他の支出	289
財務活動収入	112,047
地方債発行収入	111,760
その他の収入	287
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,397</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>3,295</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>36,767</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>40,062</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>4,210</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 808</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,402</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>43,464</b>

## 全体財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

なお、地方公営事業会計においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………取得原価

##### ② 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

##### ② 徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

##### ④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物を計上しています。

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
県立こころの医療センター事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

##### (2) 出納整理期間

地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

##### (3) 表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

全体財務書類 附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	614,433	7,911	2,123	620,221	312,174	7,733	308,047
土地	157,980	532	241	158,270	-	-	158,270
立木竹	6,659	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	381,300	6,813	1,221	386,891	263,450	5,430	123,441
工作物	64,072	540	171	64,441	47,637	1,732	16,804
船舶	1,698	-	-	1,698	629	141	1,069
浮標等	84	-	-	84	28	2	56
航空機	2,635	-	490	2,145	429	429	1,716
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	5	27	-	32	-	-	32
インフラ資産	1,761,671	63,493	12,021	1,813,142	955,103	31,184	858,040
土地	119,533	6,444	5,979	119,998	-	-	119,998
建物	9,823	734	2	10,555	6,300	186	4,254
工作物	1,612,711	40,815	26	1,653,501	947,183	30,935	706,318
その他	-	2,032	-	2,032	1,620	62	413
建設仮勘定	19,603	13,468	6,014	27,057	-	-	27,057
物品	42,377	1,505	2,606	41,276	23,878	1,094	17,398
合計	2,418,480	72,908	16,750	2,474,639	1,291,154	38,518	1,183,485

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	27,525	117,657	13,560	3,548	45,352	33,517	66,888	308,047
土地	11,834	77,724	5,520	1,709	12,113	14,802	34,570	158,270
立木竹	0	-	-	-	6,659	-	-	6,659
建物	15,146	36,997	7,385	1,714	14,914	17,309	29,976	123,441
工作物	546	2,932	624	125	10,545	1,406	626	16,804
船舶	-	-	-	-	1,069	-	-	1,069
浮標等	-	5	-	-	51	0	-	56
航空機	-	-	-	-	-	-	1,716	1,716
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	32	-	-	-	-	32
インフラ資産	852,288	-	-	-	5,751	-	-	858,040
土地	119,077	-	-	-	921	-	-	119,998
建物	4,170	-	-	-	84	-	-	4,254
工作物	702,440	-	-	-	3,877	-	-	706,318
その他	-	-	-	-	413	-	-	413
建設仮勘定	26,601	-	-	-	456	-	-	27,057
物品	5,893	7,619	286	150	1,765	321	1,364	17,398
合計	885,707	125,276	13,847	3,698	52,868	33,838	68,252	1,183,485

## 4. 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	1,709,020	固定負債	1,495,733
有形固定資産	1,257,132	地方債等	1,057,808
事業用資産	374,814	長期未払金	503
土地	174,511	退職手当引当金	93,987
立木竹	22,373	損失補償等引当金	0
建物	455,345	その他	343,435
建物減価償却累計額	△ 297,896	流動負債	110,334
工作物	65,278	1年内償還予定地方債等	75,989
工作物減価償却累計額	△ 48,243	未払金	8,842
船舶	1,698	未払費用	16
船舶減価償却累計額	△ 629	前受金	189
浮標等	84	前受収益	2
浮標等減価償却累計額	△ 28	賞与等引当金	9,405
航空機	2,145	預り金	4,109
航空機減価償却累計額	△ 429	その他	11,781
その他	1	負債合計	1,606,066
その他減価償却累計額	△ 0	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	604	固定資産等形成分	1,808,572
インフラ資産	858,040	余剰分(不足分)	△ 1,558,984
土地	119,998	他団体出資等分	5,070
建物	10,555		
建物減価償却累計額	△ 6,300		
工作物	1,653,501		
工作物減価償却累計額	△ 947,183		
その他	2,032		
その他減価償却累計額	△ 1,620		
建設仮勘定	27,057		
物品	64,302		
物品減価償却累計額	△ 40,024		
無形固定資産	1,627		
ソフトウェア	1,595		
その他	32		
投資その他の資産	450,262		
投資及び出資金	325,671		
有価証券	14,891		
出資金	2,574		
その他	308,205		
長期延滞債権	5,831		
長期貸付金	30,235		
基金	88,555		
減債基金	3,069		
その他	85,486		
その他	149		
徴収不能引当金	△ 180		
流動資産	151,705		
現金預金	72,068		
未収金	9,230		
短期貸付金	3,961		
基金	30,637		
財政調整基金	9,633		
減債基金	21,005		
棚卸資産	7,317		
その他	28,572		
徴収不能引当金	△ 81		
繰延資産	0		
資産合計	1,860,725	純資産合計	254,659
		負債及び純資産合計	1,860,725

# 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	581,925
業務費用	354,671
人件費	156,374
職員給与費	134,153
賞与等引当金繰入額	9,404
退職手当引当金繰入額	8,229
その他	4,588
物件費等	167,645
物件費	76,205
維持補修費	34,801
減価償却費	42,233
その他	14,407
その他の業務費用	30,651
支払利息	4,608
徴収不能引当金繰入額	59
その他	25,985
移転費用	227,254
補助金等	209,263
社会保障給付	11,545
他会計への繰出金	1,155
その他	5,292
経常収益	92,465
使用料及び手数料	8,173
その他	84,292
純経常行政コスト	489,460
臨時損失	23,724
災害復旧事業費	8,663
資産除売却損	2,244
損失補償等引当金繰入額	320
その他	12,496
臨時利益	7,914
資産売却益	1,212
その他	6,702
純行政コスト	505,270

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	244,732	1,789,549	△ 1,549,791	4,974
純行政コスト(△)	△ 505,270		△ 504,696	△ 573
財源	514,300		513,637	663
税収等	374,471		374,449	22
国県等補助金	139,829		139,188	641
本年度差額	9,030		8,941	90
固定資産等の変動(内部変動)				
有形固定資産等の増加				
有形固定資産等の減少				
貸付金・基金等の増加				
貸付金・基金等の減少				
資産評価差額	△ 8			
無償所管換等	1,084			
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	7			7
その他	△ 187			
本年度純資産変動額	9,926	19,023	△ 9,193	96
本年度末純資産残高	254,659	1,808,572	△ 1,558,984	5,070

## 連結財務書類 注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価
    - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
    - 取得原価が判明しているもの……………取得原価
    - 取得原価が不明なもの……………再調達原価
- なお、一部の連結対象団体においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券
  - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
  - イ 市場価格のないもの……………取得原価
- ② 出資金……………出資金額

#### (3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法によっています。  
ただし、一部の連結対象団体においては、定率法によっています。

#### (4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 投資損失引当金  
市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合（出資金の価値の低下割合が 30%以上）における実質価額と取得価額との差額を計上しています。
- ② 徴収不能引当金  
過去 5 年間の平均不納欠損率（過去 5 年間の不納欠損額／過去 5 年間の不納欠損決定前年度末債権残高）により、徴収不能見込額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ④ 損失補償等引当金  
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当について、それぞれ本会計年度の期間（12月～3月の4か月分）に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品の計上基準

一部の連結対象団体（会計）において、物品については、和歌山県物品管理等事務規程に定める重要物品の場合に資産として計上しています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当ありません。

#### 4 追加情報

##### (1) 連結対象団体（会計）

会計名	区分	連結の方法	比例連結割合
県立こころの医療センター事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
工業用水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
土地造成事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
県営港湾施設管理特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
県営競輪事業特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
流域下水道事業会計	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	地方公営事業会計	全部連結	—
関西広域連合	広域連合	比例連結	6.9%
公立大学法人和歌山県立医科大学	地方独立行政法人	全部連結	—
和歌山県土地開発公社	地方三公社	全部連結	—
和歌山県住宅供給公社	地方三公社	全部連結	—
(一社)わかやま森林と緑の公社	第三セクター等	全部連結	—
(一社)和歌山県私学振興基金協会	第三セクター等	全部連結	—
(一財)和歌山県勤労福祉協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県救急医療情報センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県栽培漁業協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県民総合健診センター	第三セクター等	比例連結	29.0%
(公財)和歌山県文化財センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)わかやま移植医療推進協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県農業公社	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県国際交流協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県暴力追放県民センター	第三セクター等	全部連結	—
(公社)和歌山県青少年育成協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県水上安全協会	第三セクター等	全部連結	—
(公財)和歌山県下水道公社	第三セクター等	全部連結	—
(公社)畜産協会わかやま	第三セクター等	比例連結	49.6%
(公財)和歌山県人権啓発センター	第三セクター等	全部連結	—
(公財)わかやま産業振興財団	第三セクター等	全部連結	—
和歌山県信用保証協会	第三セクター等	全部連結	—

連結の方法は以下のとおりです。

- ①地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ②広域連合は、各構成員の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。
- ③地方独立行政法人は、全部連結の対象としています。
- ④地方三公社は、すべて全部連結の対象としています。
- ⑤第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。ただし、出資割合が25%未満であって、損失補償を付している等の重要性がない場合は、比例連結の対象としていない場合があります。

## （2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして整理しています。

## （3）表示単位未満の取扱い

百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

## 連結財務書類 附属明細書

### 1. 貸借対照表の内容に関する明細

#### (1) 資産項目の明細

##### ①有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	736,655	11,242	25,856	722,040	347,226	9,722	374,814
土地	196,392	543	22,425	174,511	-	-	174,511
立木竹	22,310	64	-	22,373	-	-	22,373
建物	448,400	8,167	1,221	455,345	297,896	7,374	157,449
工作物	64,909	540	171	65,278	48,243	1,776	17,035
船舶	1,698	-	-	1,698	629	141	1,069
浮標等	84	-	-	84	28	2	56
航空機	2,635	-	490	2,145	429	429	1,716
その他	1	-	-	1	0	-	1
建設仮勘定	226	1,929	1,550	604	-	-	604
インフラ資産	1,761,671	63,493	12,021	1,813,142	955,103	31,184	858,040
土地	119,533	6,444	5,979	119,998	-	-	119,998
建物	9,823	734	2	10,555	6,300	186	4,254
工作物	1,612,711	40,815	26	1,653,501	947,183	30,935	706,318
その他	-	2,032	-	2,032	1,620	62	413
建設仮勘定	19,603	13,468	6,014	27,057	-	-	27,057
物品	64,794	2,810	3,302	64,302	40,024	2,948	24,278
合計	2,563,120	77,544	41,179	2,599,485	1,342,353	43,854	1,257,132

(単位:百万円)

##### ②有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	警察	総務	合計
事業用資産	28,464	167,226	13,560	3,548	61,576	33,533	66,908	374,814
土地	12,772	92,721	5,520	1,709	12,413	14,807	34,570	174,511
立木竹	0	-	-	-	22,373	-	-	22,373
建物	15,146	70,785	7,385	1,714	15,124	17,319	29,976	157,449
工作物	546	3,163	624	125	10,545	1,406	626	17,035
船舶	-	-	-	-	1,069	-	-	1,069
浮標等	-	5	-	-	51	0	-	56
航空機	-	-	-	-	-	-	1,716	1,716
その他	-	-	-	-	1	-	-	1
建設仮勘定	-	553	32	-	-	-	20	604
インフラ資産	852,288	-	-	-	5,751	-	-	858,040
土地	119,077	-	-	-	921	-	-	119,998
建物	4,170	-	-	-	84	-	-	4,254
工作物	702,440	-	-	-	3,877	-	-	706,318
その他	-	-	-	-	413	-	-	413
建設仮勘定	26,601	-	-	-	456	-	-	27,057
物品	5,894	14,305	288	189	1,913	324	1,364	24,278
合計	886,646	181,531	13,848	3,737	69,241	33,857	68,272	1,257,132

(単位:百万円)